

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	医療法人友愛会					
代表者名	氏名	遠藤謙二	役職名	理事長		
主たる事務所の所在地	長野県上田市中央東4-61					
主たる事業の分類	大分類	P 医療、福祉				
	中分類	83 医療業				
主たる事業の概要	千曲荘病院 多機能型事業所					
制度に該当する要件	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input checked="" type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	580.55	551.52	585.13		
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	1,255.28	/	1,260.88		
調整後排出量	t-CO ₂	1,255.28		1,192.52	1,260.88	
その他ガス排出量合計	t-CO ₂					
自動車の台数	台	20		20		
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂					

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2022	年度	計画期間	2023	年度～	2025	年度
------	------	----	------	------	-----	------	----

報告対象年度	2023	年度
--------	------	----

3 計画書（報告書）の公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	http://tikumaso.jp
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガスの排出の量の削減のための基本方針

環境方針
理念

当院は『「愛」「信頼」「奉仕」「希望」の基本理念のもと、心の保健、医療、福祉の専門機関として進歩し続け、心身の健康の増進に貢献して、人生をより豊かなものとするお手伝いをします』に基づき、地球環境保全のために温室効果ガスの削減が必要であることを認識して、診療に係るエネルギーの省力化を図るために必要な行動をとる。

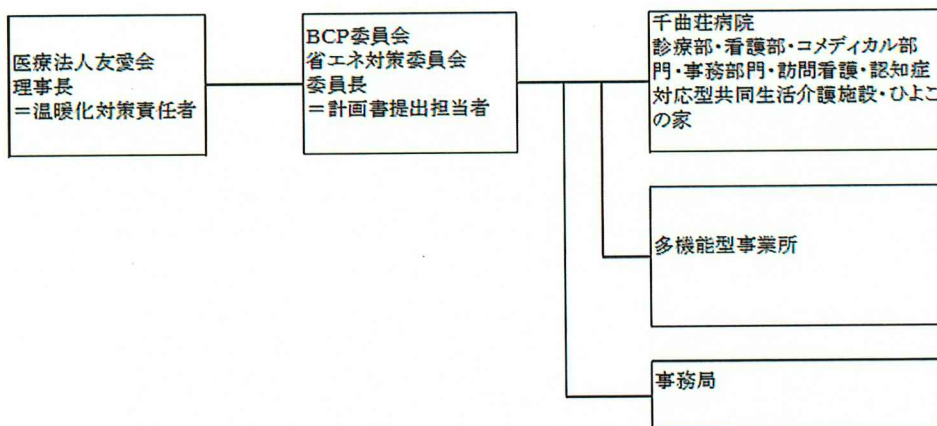
基本方針

1. エネルギーの有効活用を図るために、エネルギーを管理する体制を構築して、責任者を定めて活動を推進する。
2. きめ細かなエネルギー管理を徹底する。
3. エネルギー使用量の合理化のために、毎年目標を定め、その達成のために最善を図る。この時、目標は状況に応じて定期的に見直しをする。
4. 省エネ化取り組み方針を文章化して掲示することによりすべての職員に周知すると同時に、具体的展開は図る組織によって実施及び管理をする。
5. 省エネに関する取り組みはホームページ等を通じて院外へ公表する。

2050ゼロカーボンに向けた中長期的な目標等

目標等の有無	無	目標年度	年度	削減目標	
削減計画の概要					
イニシアチブ参画状況	<input type="checkbox"/> SBT	<input type="checkbox"/> RE100	<input type="checkbox"/> 再エネ100宣言 RE Action	<input type="checkbox"/> その他	

5の1 温室効果ガスの排出の量の削減のための組織体制



5の2 温室効果ガスの排出の量の削減のための会議体等の名称及び開催頻度

会議体：省エネ対策委員会
開催頻度：月1回

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出量の削減に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	1,255.28	t-CO ₂	建築延床面積	157.57	単位	百m ²
2022年度	調整後排出量	1,255.28	t-CO ₂	基準原単位	7.9700	t-CO ₂ /	百m ²
目標年度	目標排出量 (調整後排出量)	1,192.52	t-CO ₂	目標原単位	7.5715	t-CO ₂ /	百m ²
2025年度	目標削減率	5.00	%	目標削減率	5.00	%	
目標設定に関する説明	<p>1. 2024年から2025年にかけての新西病棟建築による延床面積2%削減による省エネ効果が期待できる。併せて省エネタイプの空調機を設置する。</p> <p>2. 2024年に旧東病棟照明をLED化して省エネを図る。</p> <p>3. エネルギーを管理する委員会を設置して一元管理することによるエネルギー削減を図る。</p>						
第一年度	排出量	1,260.88	t-CO ₂	建築延床面積	157.57	単位	百m ²
	削減率	-0.45	%	原単位	8.00	t-CO ₂ /	百m ²
2023年度	調整後排出量	1,260.88	t-CO ₂	原単位削減率	-0.38	%	
	削減率	-0.45	%				
排出量等の増減理由	<p>1. 基準年度2022年度のデータを2023年1月から12月として計画していた。年度の開始は4月で終了は翌年3月である旨ご指導をいただき、基準年度のデータを2022年4月～2023年3月に修正した。</p> <p>2. 2024年3月の平均気温が昨年度比で-4℃で、暖房を計画より延長して使用した。</p>						
第二年度	排出量		t-CO ₂	建築延床面積		単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2024年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂	建築延床面積		単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2025年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号
(総括票)

8 排出の量の削減目標達成のための具体的な措置

番号	区分	設備等	対策内容	計画		状況	
				実施予定年度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	照明設備	東棟照明のLED化 1%	2023～2024	12.4		
2	エネ起	その他	建築延べ面積の削減 3%	2023～2025	37.1		
3	エネ起	空調機	省エネ対応空調機の設置 1%	2023～2025	12.4		
4	エネ起	一般管理事項	省エネ対策委員会を設置してエネルギー使用量を一元化管理する。	2023～2025	0	2023	
5							
6							
7							
8							
9							
10							

9 再生可能エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

再生可能エネルギー源	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光	kW	0	0			
水力	kW	0	0			
風力	kW	0	0			
バイオマス	kW	0	0			
太陽熱	kW	0	0			
その他	kW	0	0			
蓄電設備	kWh	0	0			

10 再生可能エネルギー電気等及びクレジットの利用の計画及び状況

種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書(電力)	千kWh/年	0	無			
うち県内産	千kWh/年	0	無			
グリーンエネルギー証書(熱)	GJ/年	0	無			
FIT非化石証書	千kWh/年	0	無			
非FIT非化石証書(再エネ指定)	千kWh/年	0	無			
うち県内産	千kWh/年	0	無			
J-クレジット	t-CO ₂ /年	0	無			
県が認証したクレジット (森林CO ₂ 吸収評価認証制度等)	t-CO ₂ /年	0	無			
再生可能エネルギー電気 (自家消費、PPA、自己託送等)	千kWh/年	0	無			
再生可能エネルギー電気 (小売電気事業者からの買電)	千kWh/年	0	無			
うち県内産	千kWh/年	0	無			

様式1号
(総括票)

1 1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	0	0.00	0	0.00				
1,500k1以上 3,000k1未満	0	0.00	0	0.00				
1,500k1未満	2	1,255.28	2	1,260.88				
合計	2	1,255.28	2	1,260.88				

1 2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂				
CH ₄				
N ₂ O				
HFC				
PFC				
SF ₆				
NF ₃				
合計				

1 3 次世代自動車の導入状況 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0			
電気自動車	0			
燃料電池自動車	0			
クリーンディーゼル自動車	0			
その他 (ハイブリッド等)	0			
合計	0	0	0	0
自動車総数	20	20		
次世代自動車導入割合				

様式1号
(総括票)

1.4 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	通勤距離2km以下の職員は自動車通勤を認めない。
自転車の利用促進	職員の自転車通勤を支援するために駐輪所を設置している。
来客者の交通対策／社用車等の移動に伴う取組	<ul style="list-style-type: none"> ・バスの時刻表を掲示してバス利用を促進している。 ・社用車運転に当たってはエコドライブの推進を図っている。
電気自動車用充電設備の設置／電気自動車の導入	現在は考慮していない
物流の合理化	まとめ買いにより物流機会の減少を図っている。

1.5 環境配慮活動状況

環境配慮活動	活動内容の詳細		実施年度
	実施内容		
<input type="checkbox"/> SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している		
<input type="checkbox"/> TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 支持を表明している		
<input type="checkbox"/> 環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムを導入している		
	名称		
<input type="checkbox"/> グリーンボンド・ESG投資	グリーンボンドを発行している又はESG投資を実施している		
<input type="checkbox"/> ZEB	の認証を取得している		
<input type="checkbox"/> デイマンド・リスポンス (DR)	電気の需要の最適化に資する措置 (上げDR・下げDR) を実施している		
<input type="checkbox"/> その他			

1.6 自由記載欄 (特に重点的に取り組んだ内容やアピール事項等)

1. 新西棟建築では設置する機材の選定は省エネタイプとした。
2. 新たにエネルギー消費量を管理する委員会を立ち上げ、一元管理によりエネルギー消費量の見える化を図った。
3. 職員全員に削減目標値を示して省エネを共通の目標として共有した。